

日本共産党都議団 2024年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

歳出・増額 (都民要望の実現にむけ増額するもの)

単位:百万円

款	提案事項	24年度組替	説明
議会費	【新】子ども議会を開催する	5	子どもの都政への参画、意見表明権の具体化の一つとして子ども議会を開催するため、500万円を計上する。
総務費	【新】性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの増設に向けた調査・検討を行う	10	都内に1か所だけとなっている性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを複数箇所に増設するため、調査・検討に要する経費として1,000万円を計上する。
	LGBTやそうかもしれない若者の居場所支援事業を増額する	12	LGBTやそうかもしれないと思っている若者の居場所づくりのため、交流の場を毎月設けるための経費として1,200万円を増額する。
	【新】公契約条例制定に向けた検討会を設置する	5	公共事業における賃金等の労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する経費として500万円を計上する。
	【新】東京2020大会の事件等に係る第三者調査機関の設置	10	東京2020大会に係る贈収賄や談合等の調査を行うため、第三者機関を設置する経費として1,000万円を計上する。
	【新】行政のデジタル化のための予算を計上する	1,000	都庁各局や区市町村の業務のデジタル化を支援するため、10億円を計上する。
	市町村総合交付金を増額する	7,200	都内の市町村の財政を補完し、多摩・島しょ地域の格差の是正を実現するため、市町村総合交付金を72億円増額する。
	【新】災害復旧基金を創設する	1,000	大規模災害が発生した際に、復旧に向けて迅速な対応ができるよう、災害復旧基金を創設するため、10億円を計上する。
	【新】防災情報が自動で入る戸別受信機(防災ラジオ)の設置助成制度を創設する	1,000	自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機(防災ラジオ)を普及させるため、都民が戸別受信機を購入する際の費用を補助する経費として10億円を計上する。
	震災時の通電火災防止の感震ブレーカーの設置助成を拡充する	1,287	木造住宅密集地域以外にも、震災時の主な出火原因である電気火災を防止する感震ブレーカーを配布するため、出火防止対策促進事業を拡充する経費として12億8,700万円を増額する。
	【新】コミュニティタイムラインの作成を支援する	10	防災意識の向上に資するコミュニティタイムラインの作成を支援するため、専門家派遣や講座開設などを行う経費として1,000万円を計上する。
【新】ジェンダー統計の作成・活用に関する調査研究を行う	10	ジェンダーの視点から統計を作成・活用し、政策立案につなげるため、調査・研究に要する経費として1,000万円を計上する。	
生活文化スポーツ費	【新】男女平等参画審議会を常設化し第3者機関としての機能をもたせる	7	男女平等参画審議会を常設化し、第三者機関としてのチェック機能や意見具申を可能とするための経費として700万円を計上する。
	【新】ウィメンズプラザの拠点機能を強化する	70	東京ウィメンズプラザにおけるジェンダー平等の拠点としての役割や調査・研究機能を強化するための経費として7,000万円を計上する。
	【新】区市町村の男女共同参画の取組を支援する	100	区市町村の男女平等参画の取組を支援するため、基金を創設する経費として1億円を計上する。
	【新】区市町村が配偶者暴力相談支援センターを新設する費用を補助する	20	身近な地域でのDV相談支援体制を充実させるため、配偶者暴力相談支援センターを新設する区市町村への補助を行う経費として、2,000万円を計上する。
	【新】青年の居場所づくりの検討を行う	10	青年の自主的な活動を支援し、居場所となる拠点を創設するため、検討に要する経費として1,000万円を計上する。
	【新】若者団体・グループ活動応援補助制度を新設する	100	若者団体・グループの自主的な活動を支援するため、補助制度を創設する経費として1億円を計上する。
	【新】公衆浴場への燃料費補助を行う	202	物価・エネルギー価格の高騰により、経営が一段と厳しさを増している公衆浴場に対し、燃料費の補助を行うため、2億200万円を計上する。
	【新】東京1010クーポンを実施する	90	銭湯を多くの人に知ってもらい利用拡大につなげるため、東京1010クーポン事業を実施するための経費として9,000万円を計上する。
	【新】文化芸術団体やアーティスト等の活動にかかる固定的費用を支援する	240	文化芸術団体やアーティスト等の活動を支援するため、稽古場や事務所等の固定的費用を補助する経費として2億4,000万円を計上する。
	【新】演劇のもつ創造のパワーを社会課題解決に役立てる	16	演劇の手法を活用したワークショップ等を通じ、自己肯定感を高め、社会課題の解決に役立てるための経費として1600万円を計上する。
	【新】若者の美術館料金を引き下げる	170	若者が文化・芸術に触れる機会を創出するため、都立美術館等の入場料を引き下げるための経費として1億7,000万円を計上する。
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	25	戦争の悲惨さと平和の大切さを次代に引き継ぐため、「東京都平和祈念館(仮称)」の建設に向けた検討等を開始するための経費として2500万円を計上する。
	【新】区市町村のスポーツ施設の整備費等を補助する	2,000	区市町村におけるスポーツ施設の整備等への補助を行うため、20億円を計上する。
	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する	200	都民のスポーツ活動の継続に必要な会場費、活動費などの支援を行うため、2億円を計上する。
	【新】特別支援学校のプールを温水化する	60	特別支援学校のプールを温水化し、児童・生徒の教育環境を改善するとともに、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにするため、6,000万円を計上する。
【新】身近なスポーツ施設のハード・ソフトのバリアフリー化を支援する	400	身近なスポーツ施設におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化を進めるため、4億円を計上する。	
【新】都立スポーツ施設のアマチュア利用料金の値下げ	150	令和5年度以降に値上げされた、都立スポーツ施設におけるアマチュアスポーツ団体の利用料金を値下げするための経費として1億5,000万円を計上する。	
都市整備費	【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業と健康被害調査を創設する	10	横田基地へのCV-22オスプレイの配備を撤回させるため、情報収集や調査・研究、関係自治体・住民との連絡調整及び健康被害についての調査に要する経費として1,000万円を計上する。
	【新】現行日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う	20	日米地位協定によって治外法権となっている日米軍が都民の生活にもたらす影響や他国の地位協定を調査し、国に改善の提案をするため、2,000万円を計上する。
	区市町村が運営するコミュニティバスなどへの補助を強化する	400	区市町村の運営するコミュニティバスなどへの補助を更に拡大するため、4億円を増額する。
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	783	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設するため、7億8,300万円を計上する。
	木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充する	502	木造住宅の耐震化助成制度について、助成を拡充し、耐震改修を促進するため、5億200万円を増額する。
	都営住宅の新規建設5,000戸を再開する	66,750	都営住宅5,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰入金金を667億5,000万円増額する。
	【新】若年層を対象に家賃補助を実施する	3,600	住宅に困窮する若年層を対象に月額2万円の家賃補助を行うため、36億円を計上する。
	【新】マンション管理組合の自主的な運営を支援する	32	マンション管理組合が高齢化などの課題を解決し、マンション改修などを自主的に運営することを支援するため、3,200万円を計上する。
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	260	マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進するため、2億6,000万円を増額する。
	環境費	【新】東京都気候市民会議を開催する	10
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業を拡充する		432	区市町村の公共施設における再生可能エネルギー設備の導入を促進するため4億3,200万円を増額する。
次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業を増額する		190	家庭等への再生可能エネルギーの普及を更に拡大するため、都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業を拡充する経費として1億9,000万円を増額する。
都営住宅における太陽光発電設備設置事業を拡充する		6,086	都営住宅における太陽光発電設備設置事業を更に拡充し、都内における再生可能エネルギー供給量を更に増やすため、60億8,600万円を増額する。

款	提案事項	24年度組替	説明
環境費	保全緑地保有地の公有化を進める	2,000	都内の自然地が開発等で損なわれないよう保全を図るため、保全地域の買入れに要する経費として20億円を加えて予算を増額する。
	太陽光パネル高度循環利用の推進予算を増額する	190	太陽光パネルのリサイクルを本格化するため、太陽光パネル高度循環利用の推進事業を拡充する経費として1億9,000万円を増額する。
	【新】アスベスト除去工事の事前調査、処分費用への補助を創設する	200	アスベスト対策をより一層推進するため、アスベスト除去工事の事前調査と除去後の処分に要する経費として2億円を計上する。
	【新】自然史博物館開設の調査を行う	10	自然に関する情報を収集・整理し、都民にその成果を広く伝える「都立自然史博物館(仮称)」を創設するため、調査に要する経費として1,000万円を計上する。
福祉費	【新】「ネットカフェ難民」の実態調査を行う	10	都内のインターネットカフェ等をオールナイトで利用する住居喪失不安定就労者等、いわゆるネットカフェ難民の実態調査を行うため、1,000万円を計上する。
	【新】生活保護は国民の権利であることを広報する	20	生活困窮者が生活保護をためらうことなく申請できるようにするため、生活保護は国民の権利であることを広報する経費として2,000万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する保護施設に対し、支援金を支給する	52	物価高騰に直面する保護施設に対して、支援金を支給するため、5,200万円を計上する。
	乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃し、補助率を引き上げる	688	乳幼児医療費助成における所得制限を撤廃し、補助率を引き上げるため、6億8,800万円を増額する。
	小中学生医療費助成の通院の一部負担と所得制限をなくし補助率を引き上げる	892	義務教育就学児医療費助成における所得制限及び通院に係る一部負担金を撤廃し、補助率を引き上げるため、8億9,200万円を増額する。
	18歳までの医療費助成の通院費の一部負担と所得制限をなくす	753	高校生等医療費助成における所得制限及び通院に係る一部負担金を撤廃するため、7億5,300万円を増額する。
	心身障害者医療費助成制度を身体・知的・精神の手帳を持つすべての障害者に広げる	6,395	心身障害者(児)医療費助成制度の対象を身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳を持つ全ての障害者に広げるため、63億9,500万円を増額する。
	【新】75歳以上で低所得の高齢者の医療費を無料化する	16,276	高齢者がお金の心配をすることなく医療を受けられる社会を目指し、75歳以上で低所得の高齢者の医療費を無料化するため、162億7,600万円を計上する。
	ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する	931	ひとり親家庭等の児童を扶養している者又は障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額するため、9億3,100万円を増額する。
	【新】年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助金を創設する	4,500	年度当初に定員割れとなっている認可保育所等への補助制度を創設するため、45億円を計上する。
	【新】児童福祉に従事する方に月1万円の賃上げを行う	15,197	児童福祉に従事する方に対し、月1万円の賃上げを行うため、151億9,700万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	2,261	物価高騰に直面する保育所等に対し、支援金を支給するため、22億6,100万円を計上する。
	【新】高齢者施設のPCR等検査を実施する	3,225	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策として、職員に対する定期的なPCR等検査を実施するため32億2,500万円を計上する。
	シルバーバスの負担をなくし、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用するとともに、都県境でも使えるようにする	15,300	シルバーバスを無料化するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とするため、153億円を増額する。
	特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する	1,711	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充するため、17億1,100万円を増額する。
	補聴器購入補助制度を拡充する	10,200	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を更に充実させ、補聴器購入費助成の実施自治体数を増やすとともに、助成額の引き上げを推進するため、102億円を増額する。
	【新】物価高騰に直面する介護サービス事業所に対し、支援金を支給する	471	物価高騰に直面する介護サービス事業所に対し、支援金を支給するため、4億7,100万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等に対して、支援金を支給する	2,320	物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等に対して、支援金を支給するため、23億2,000万円を計上する。
	【新】障害者施設でのPCR等の検査を実施する	879	障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策として、職員に対する定期的なPCR等検査を実施するため、8億7,900万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する障害者支援施設等に対して、支援金を支給する	622	物価高騰に直面する障害者支援施設等に対し、支援金を支給するため、6億2,200万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対して、支援金を支給する	375	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、支援金を支給するため、3億7,500万円を計上する。
	【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する	4,000	認可保育所の新設の用地や園庭のない認可保育所の園庭用地の確保を支援するため、40億円を計上する。
	【新】公立保育園の整備費補助を実施する	1,500	公立保育所の増設等を促進するため、都独自の整備費補助を行う経費として15億円を計上する。
	小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する	301	遅れている小規模多機能型居宅介護や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進するため、3億100万円を増額する。
	特別養護老人ホーム整備を加速する	4,500	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進するため、整備費補助を行う経費として45億円を増額する。
	認知症高齢者グループホームの整備を加速する	656	認知症高齢者グループホームの不足を解消するため、整備費補助を行う経費として6億5,600万円を増額する。
	保健医療費	保健所の体制強化のために保健師を増員する	112
【新】多摩地域の保健所の増設を検討する		10	多摩地域の保健所の体制強化が必要であるため、保健所の増設を検討する経費として、1,000万円を計上する。
【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う		6,600	国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に対し、補助を行うため、66億円を計上する。
【新】多摩地域のNICU整備促進を拡充する		140	整備の遅れた多摩地域におけるNICUの整備促進制度を創設するため、1億4,000万円を計上する。
【新】島しょ地域住民が島しょ地域以外の医療機関にかかるための費用を補助する		430	島しょ地域の住民が島しょ地域外の医療機関に通院するためにかかる交通費及び宿泊費について、助成を行う町村に対して補助を行うため、4億3,000万円を計上する。
【新】医療従事者のPCR検査を実施する		6,449	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者へのPCR検査を実施するため、64億4,900万円を計上する。
【新】物価高騰に直面する医療機関に対し、支援金を支給する		6,251	物価高騰に直面する医療機関に対し、支援金を支給するため、62億5,100万円を計上する。
【新】有機フッ素化合物の血中濃度を調べる血液検査を実施する		60	有機フッ素化合物の血中濃度を調べる血液検査を実施するため、6,000万円を計上する。
【新】物価高騰に直面する医療機関(薬局)に対し、支援金を支給する		153	物価高騰に直面する薬局に対し、支援金を支給するため、1億5,300万円を計上する。
【新】コロナ治療薬の自己負担分をなくす		3,800	高額な新型コロナウイルス感染症治療薬の自己負担分を助成するため、38億円を計上する。
【新】医療措置協定に伴う個人防護具備蓄促進補助事業を実施する		1,591	感染症対応に関する医療措置協定を締結した医療機関に対し、個人防護具の備蓄を支援するため、15億9,100万円を計上する。
【新】東京都感染症相談センターを設置する		1,850	新型コロナウイルス感染症対応で培われた知識と技能をいかし、その他の感染症にも対応できる相談体制を構築するため、東京都感染症相談センターを設置する経費として18億5,000万円を計上する。
【新】有症状者等への抗原検査キット配布を実施する		3,025	新型コロナウイルス感染症の有症状者等への抗原検査キットの配布を実施するため、30億2,500万円を計上する。
【新】PCR等検査無料化事業を実施する		30,247	PCR等検査無料化事業を実施するため、302億4,700万円を計上する。
産業労働費	【新】飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業を実施する	160	飼料価格高騰に直面する畜産事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、1億6,000万円を計上する。

款	提案事項	24年度組替	説明	
産業 労働費	正規雇用等転換安定化支援事業を増額する	835	正規雇用等転換安定化支援事業について、非正規雇用労働者の正規雇用への転換を更に促進するため、8億3,500万円を増額する。	
	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業を拡充する	2,337	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業について、中小企業が物価高騰を上回る賃金の引上げを行うことができる環境を作る必要があるため、23億3,700万円を増額する。	
土木費	急傾斜地崩壊対策を拡充する	2,500	砂防事業のうち、急傾斜地の崩壊対策を拡充するため、25億円を増額する。	
港湾費	【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行う	5	調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行うため、調査費用500万円を計上する。	
教育費	全ての区市町村立小中学校の給食費を無償化する	23,912	全ての区市町村が小中学校の学校給食費を無償化できるよう都の補助割合を2分の1から全額に引き上げるため、239億1,200万円を増額する。	
	小中学校の体育館へのエアコン設置への補助を拡充する	1,600	区市町村立の小中学校における体育館の空調設備の設置について、補助割合を引き上げるため、16億円を増額する。	
	【新】特別支援学校寄宿舎の食費を無償化の対象にする	7	特別支援学校寄宿舎の食費を無償化し、保護者負担を軽減するため、700万円を計上する	
	【新】小学校6年生で35人学級を実施する	2,065	感染症にも強く、行き届いた教育を推進するため、小学校1年生から5年生に加え、小学校6年生においても早期に35人学級を実施する経費として20億6,500万円を計上する。	
	【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,315	感染症にも強く、行き届いた教育を推進するため、都独自に行っている中学校1年生に加え、2年生においても35人学級を実施する経費として23億1,500万円を計上する。	
	【新】特別支援教室の教員配置基準を10:1にする	3,037	小中学校の特別支援教室の教員配置基準を引き上げ、教員数を増やすため、30億3,700万円を計上する。	
	【新】スクールカウンセラーを増員し、週2日以上配置校を増やす	510	R6年度に不採用となった会計年度任用職員のスクールカウンセラーの雇用を継続し、不登校やいじめなど子どもたちの困難を解決するためスクールカウンセラーの増員に要する経費5億1,000万円を計上する	
	【新】夜間中学に養護教諭を専任配置する	46	夜間中学の健康指導や相談活動の充実のため専任の養護教諭を配置する 経費として4,600万円を計上する。	
	【新】英語教員を新たに採用し英語教育の充実をはかる	4,323	英語教育の充実を図るため、中学校に英語教員750人を新たに採用する経費として43億2,300万円を計上する。	
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する(削除?)	132	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大するため、1億3,200万円を増額する。	
	【新】都立学校の学校司書を新たに正規採用する	18	都立高等学校の学校司書を会計年度任用職員ではなく正規職員として配置するため1,800万円を計上する。	
	【新】都立特別支援学校の学校司書を新たに正規採用する	23	特別支援学校に学校司書を正規職員として配置するため、2300万円を計上する。	
	【新】特別支援学校の重度重複学級を増設する	726	特別支援学校の重度重複学級を増設し、重度障害や重複障害のある児童・生徒の教育を充実させるため、7億2,600万円を計上する。	
	【新】寄宿舎指導員を新規採用する	30	都立特別支援学校の寄宿舎指導員を新規に採用して指導員の若返りを図るとともに、重度や重複障害の子どもの数に見合った配置を行うため、3,000万円を計上する。	
	【新】都立特別支援学校を新設する	7,000	都立特別支援学校を新設し、教室不足や大規模化を解消するため、建設用地を購入する経費として70億円を計上する。	
	【新】学校における「生理への対応のガイドライン」を作成する	10	学校における生理休暇や生理中の体育等の授業の対応について、児童・生徒の意見を踏まえた対応ガイドラインを作成するため、1,000万円を計上する。	
	【新】通信制高校・サポート校の実態を調査し都立高校のあり方を検討する	30	全日制高校への進学者数が減り、通信制高校への進学者数が増えている現状について、サポート校も含めて調査し、都立高校の在り方を検討するため、3,000万円を計上する。	
	【新】ユース・プラザの直営化と機能拡充のための検討を行う	10	区部および多摩地域ユース・プラザの直営化や青少年教育機能の拡充のため、検討に要する経費として1,000万円を計上する。	
		都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う	47	都立図書館の機能強化及び学校教育との連携を図るため、資料購入費を増額し、司書を増員する経費として4,700万円を増額する。
	学務費	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の授業料を無償にする	2,498	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校のすべての学生の授業料を無償化し、学生の負担軽減を図るため、運営費交付金を24億円9,800万円増額する。
東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の入学金を廃止する		584	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校における入学金の制度を廃止するため、運営費交付金を5億8,400万円を増額する。	
【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う		862	私立高等学校等の入学金を助成し、入学時の負担軽減を図るため、8億6,200万円を計上する。	
【新】私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行う		2,032	私立高等学校等の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行うため、20億3,200万円を増額する。	
【新】私立小学生の授業料補助を所得制限なしで行う		2,578	年10万円の授業料の補助を所得制限なしで行い、私立小学校へ通う子どものいる世帯の負担軽減を図るため、25億7,800万円を計上する。	
私立小中学校へ通う世帯へ昼食費用の補助を行う		6,000	昼食費用相当額を補助し、私立小中学校へ通う子どものいる世帯の負担軽減を図るため、60億円を計上する。	
【新】私立学校の生理用品の配備を支援する		27	私立学校におけるトイレへの生理用品の配備を支援するため、2,700万円を計上する。	
【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する		1,620	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減を図るため、16億2,000万円を計上する。	
外国人学校の幼稚部を幼児教育無償化の対象にする		495	外国人学校の幼稚部を、都独自に幼児教育無償化の対象とするため、4億9,500万円を増額する。	
【新】朝鮮学校への学校運営費補助を行う		24	朝鮮学校に学校運営費を補助することで、東京都こども基本条例に示されている生徒の学が権利を保障するため、2,400万円を計上する。	
諸支出金	通学定期を半額にするため、高速電車事業会計への支出金を増額する	2,193	都営地下鉄における通学定期を半額にするため、一般会計から高速電車事業会計への支出金として21億9,300万円を増額する。	
	増額小計	322,356		

歳出・減額 〈経済界ファーストの事業や住民の反対の強い道路建設など減額するもの〉

単位:百万円

款	提案事項	24年度組替	説明
総務費	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-4	同和問題専門相談員の委託事業は、人権施策推進指針に示された人権課題の中で、同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであるため、400万円を削除する。
	国際競争力強化プロジェクトを削除する	-500	国際競争力強化プロジェクト(都職員の海外研修)は、目的も内容も不明確であり、目的や内容を精査し、その都度判断すべきであるため、5億円を削除する。
	Sushi Tech Tokyoの戦略的展開を削除する	-90	SusHi Tech Tokyoの戦略的展開は都民にどう資するのか、詳細が不明であるため、9,000万円を削除する。
	SusHi Tech Tokyo 2024ショーケースプログラムを削除する	-1,600	SusHi Tech Tokyo2024ショーケースプログラムは、都が行う必要のないイベントであるため、16億円を削除する。
	東京ベイeSGプロジェクト関連経費を削除する	-1,410	東京ベイeSGプロジェクトは、本来、民間事業者が行うべきであるため、先行プロジェクト、戦略的展開及び推進に要する経費14億1,000万円を削除する。
	空飛ぶクルマの実装に向けた官民ラウンドテーブルを削除する	-1	空飛ぶクルマの実装は本来、民間事業者が推進すべきものであるため、空飛ぶクルマの実装に向けた官民ラウンドテーブル100万円を削除する

款	提案事項	24年度組替	説明	
総務費	自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業	-50	自動運転の社会受容性を向上する取り組みへの補助は、自治体が行う必要がないため、自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業に要する経費、5,000万円を削除する	
	少子化の要因分析・対策の効果検証を減額する	-50	少子化の要因分析・対策の効果検証は、各施策が少子化を克服するの役に立つかどうかを検証するものであり、施策と少子化を結びつけた検証は問題であるため、5,000万円を減額する。	
	スタートアップ戦略の推進関連経費を削除する	-18,032	短期成長を目的とするものであるため、スタートアップ戦略の推進関連経費、180億3,200万円を削除する。	
	「国際金融都市」関連経費を削除する	-3,537	「資産運用立国」をめざし、都民の資産を金融商品に投資させることを目的とする施策であるため、「国際金融都市・東京」の関連経費35億3,700万円を削除する。	
	特区の推進費を削除する	-1,715	巨大開発や外国企業の誘致が中心の政策であるため、特区の推進関連予算17億1,500万円を削除する。	
	(一財)Gov-Tech東京の運営費等を削除する	-4,130	区市町村を含めた東京全体のDXは、公共と民間の役割を踏まえた上で推進すべきであるため、一般財団法人GovTech東京の運営費等に要する経費41億3,000万円を削除する。	
	デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point(仮称)」の関連経費を削除する	-2,540	利用できる人が限定される都独自のデジタル通貨を作る必要がないため、デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point(仮称)」の関連経費25億4,000万円を削除する	
	空飛ぶクルマを活用したビジネス実証は、民間事業者が実施すべきものであり、都が支援する必要はないため、空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築等に向けた取組に要する経費1億4,000万円を削除する。	-140		
	島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組を削除する	-50	東京都が八丈島に海外のビジネス(プライベート)ジェットが就航できるようにする必要はないので、島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組、5,000万円を削除する	
	国民保護訓練を削除する	-15	ミサイル攻撃などを想定した避難訓練を行うのではなく、ミサイル攻撃が起きないよう国に外交努力を求めるべきであるため、国民保護訓練に要する経費1,500万円を削除する。	
	「より安全に避難できる施設の整備」を削除する	-165	ミサイル避難のための施設整備よりも、ミサイル攻撃が起きないよう国に外交努力を求めるべきであるため、「より安全に避難できる施設の整備」1億6,500万円を削除する。	
	臨海地域のまちづくり検討調査を削除する	-94	臨海地域のまちづくり検討調査は、MICE機能のための調査であり、超高層建築物をさらに増やし、東京への一極集中を加速させるためのものであるため、9,400万円を削除する。	
	品川駅田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-10	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査は、東京への一極集中を加速させ、環境への影響も懸念される事業であるため、1,000万円を削除する。	
	築地地区まちづくり調査費を削除する	-583	築地地区まちづくり調査は、「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくしてオフィスビルなどの開発を進めるためのものであるため、5億8,300万円を削除する。	
	都市 基盤 整備 費	東京高速道路(KK線)再生に向けた情報発信等業務を削除する	-88	東京高速道路(KK線)再生に向けた情報発信等業務は、KK線廃止後の上部の活用とともに地下に首都高速道路の別線を導入するための調査やイベントの実施であり浪費的な事業となる懸念があるため、8,800万円を削除する。
		東京における航空機能に関する調査を削除する	-30	東京における航空機能に関する調査は、都民に危険を及ぼす羽田空港の機能強化や横田基地の軍民共用化を進めるものであり、3,000万円を削除する。
空飛ぶクルマの社会実装に関する調査を削除する		-70	空飛ぶクルマの社会実装に関する調査は、民間事業者に委ねるべきであるため、7,000万円を削除する。	
外環に係るまちづくりに関する調査を削除する		-36	外環に係るまちづくりに関する調査は、不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意がない上部道路に関するものであるため、3,600万円を削除する。	
品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査費を削除する		-17	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査は、超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため、1,700万円を削除する。	
首都高速道路整備事業出資金を削除する		-8	首都高速道路整備事業出資金改築事業は、地元住民の願いに反し、日本橋や東京高速道路(KK線)直下の首都高速道路の地下化と再開発を進める膨大な浪費であるため、800万円を削除する。	
都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する		-1,455	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、14億5,500万円を削除する。	
品川駅東西自由通路整備事業を削除する		-60	品川駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、6,000万円を削除する。	
鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する		-5,413	新線建設に向けて積み立てている東京地下鉄株式会社の株式配当は、物価高騰対策等に活用すべきであるため、鉄道新線建設等準備基金積立金54億1,300万円を削除する。	
西新宿地区道路空間再編整備計画策定調査を削除する		-81	西新宿地区道路空間再編整備計画策定調査は、道路空間の利用実態に即した調査となる保証がなく、自動運転など課題の多い事業を性急に進める懸念があるため、8,100万円を削除する。	
京急品川駅総合改善事業を削除する		-51	公共への貢献を理由とした私鉄の駅の改修費への助成は大企業を優遇するものであるため、京急品川駅総合改善事業に要する経費5,100万円を削除する。	
京王新宿駅総合改善事業を削除する。		-20	公共への貢献を理由とした私鉄駅の改修費への助成は、大企業を優遇するものであるため、京王新宿駅総合改善事業に要する経費2,000万円を削除する。	
中十条まちづくり調査費を削除する		-67	大型道路の整備のために多数の住民の立ち退きを迫る事業であることから、調査費6,700万円を削除する。	
土地区画整理事業の一部を削除する		-3,187	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対が強い事業があるため、組合等が施行する土地区画整理事業への助成費31億8,700万円を減額する。	
(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する		-522	地域住民の合意が得られていない事業があるため、公益財団法人東京都都市づくり公社への助成費5億2,200万円を減額する。	
市街地再開発事業助成費の一部を削除する		-2,176	住民の合意がないままに大型開発を進めようとしている事業があるため、市街地再開発事業への助成費21億7,600万円を減額する。	
沿道一体整備事業を削除する		-1,577	沿道一体整備事業は、地元住民の反対が強い特定整備路線の整備に関連している事業であるため、15億7,700万円を削除する。	
地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する		-2,519	特定整備路線には、住民の合意がない路線があるため、地域と連携した延焼遮断帯形成事業に要する経費25億1,900万円を削除する。	
新宿駅直近地区整備事業を削除する (デッキ、広場)		-7,075	新宿駅直近地区整備事業は、新宿駅周辺の超高層ビル建設・再整備により周辺環境への影響を深刻化させるとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なうおそれがあることから見直しが必要なため、70億7,500万円を削除する。	
晴海5丁目目地区整備事業を削除する。		-1,288	晴海5丁目目地区整備事業は、選手村跡地における晴海フラッグの開発に合わせて道路等の整備を行う事業であり、開発事業者が負担すべきであるため、12億8,800万円を削除する。	
環状4号線高輪地区整備事業を削除する		-15,055	環状4号線高輪地区整備事業は、東京への一極集中を加速させる都心開発であり、住民の反対が強いため、150億5,500万円を削除する。	
上石神井駅周辺地区整備事業を削除する		-2,637	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部街路)の整備と関連している事業であるため、上石神井駅周辺地区整備事業に要する経費26億3,700万円を削除する。	
第三者管理者方式導入等に係る管理適正化支援を削除する		-32	マンション管理組合は、住民による運営及び決定が基本であるため、第三者管理者方式導入等に係る管理適正化支援事業に要する経費3,200万円を削除する。	
保健医療費	病床機能再編支援事業を削除する	-262	病床削減を進めるべきではないため、病床機能再編支援事業に要する経費2億6,200万円を削除する。	
産業 労働 費	水素促進関連事業を削除する	-3,850	化石燃料由来の水素活用が前提の水素戦略は、気候危機対策と逆行するものであり、再生可能エネルギーの推進が必要であるため、水素促進関連事業に要する経費38億5,000万円を削除する。	
	パイプラインを含めた水素供給体制構築を削除する	-183	化石燃料由来の水素を供給することより、再生可能エネルギーの推進が必要であるため、パイプラインを含めた水素供給体制構築事業に要する経費1億8,300万円を削除する。	
	都有施設へのパイプラインを含めた水素供給にかかわる取り組みを削除する	-160	化石燃料由来の水素の普及促進は、気候危機対策と逆行するものであるため、都有施設へのパイプラインを含めた水素供給体制に係る取組に要する経費1億6,000万円を削除する。	
	東京における水素実装課題解決技術開発促進事業を削除する	-43	化石燃料由来の水素の需要がないにもかかわらず、その運搬・貯蔵に係る技術開発等を行う事業であるため、東京における水素実装課題解決技術開発促進事業に要する経費、4,300万円を削除する。	
	燃料電池車両の関連事業を削除する	-4,589	電気自動車が既に実装されているにもかかわらず、需要が少ない燃料電池車両の普及促進を都が支援する必要はないため、45億8,900万円を削除する。	
水素ステーション関連事業を削除する	-3,414	水素ステーションの利用実績は極めて少ない上に、化石燃料由来であることを前提とする水素の普及促進事業であることから、水素ステーション関連事業に要する経費34億1,400万円を削除する。		

款	提案事項	24年度組替	説明
産業労働費	高付加価値旅行者向けプロモーションを削除する	-444	海外の富裕層に限定した観光プロモーションは、一般都民との格差が生じる懸念があるため、高付加価値旅行者向けのプロモーションに要する経費4億4,400万円を削除する。
	MICE誘致の関係経費を削除する	-4,453	国際会議やイベント等を都が支援する必要性は低いため、MICE誘致の推進に要する経費の4.4億5,300万円を削除する。
	プロジェクトマッピング関連経費を削除する	-2,564	プロジェクトマッピング事業は、民間事業者が行うものであるため関連経費25億6,400万円を削除する。
	東京ナイトタイム魅力創出プロジェクトを削除する	-600	ナイトイベントの実施や発信は、民間事業者が行うものであるため、東京ナイトタイム魅力創出プロジェクトに要する経費6億円を削除する。
土木費	外環ノ2(1キロ区間、石神井台～石神井町区間)を削除する	-220	外環ノ2(1キロ区間、石神井台～石神井町区間)の整備は、住民合意がない道路建設であるため、2億2,000万円を削除する。
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-128	沿道住民の合意もない中、その立ち退きを進めるための費用であるため、東京外かく環状道路の整備推進費1億2,800万円を削除する。
	骨格幹線道路の整備を減額する	-24,372	骨格幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、24.3億7,200万円を減額する。
	地域幹線道路の整備を減額する	-7,153	地域幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、7.1億5,300万円を減額する。
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-36,858	木造住宅密集地域における特定整備路線には、延焼遮断帯の形成を名目にし、住民の合意がない道路建設を進めている部分があるため、36.8億5,800万円を減額する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-5,000	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため、東京外かく環状道路の整備に要する国直轄事業負担金50億円を削除する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-11,725	国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため、東京外かく環状道路の整備以外に要する国直轄事業負担金11.7億2,500万円を削除する。
	境川金森調整池建設費を削除する	-7,644	境川金森調整池の建設は、住民の合意がない公共事業であるため、7.6億4,400万円を削除する。
	善福寺川上流調節池(仮称)の整備を削除する	-1,400	善福寺川上流調節池の建設は、住民立ち退きをせまるものであり、環境破壊にもつながるため、1.4億円を削除する。
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-6,910	河川海岸費のうち、国直轄事業負担金は、本来、国の負担で行われるべきものであるため、6.9億1,000万円を削除する。
港湾費	カジノに関する調査費(特定複合観光施設に関する委託調査費用)を削除する	-11	東京にカジノを誘致すべきではないため、カジノに関する委託調査に要する経費1,100万円を削除する。
教育費	中学校英語スピーキングテストを削除する	-4,323	高校入試に不可欠な公平性が担保できず、アチーブメントテストとしても有効でない、破綻が明らかな英語スピーキングテストを中止するため、4.3億2,300万円を削除する。
学務費	アントレプレナーシップの醸成及び産学公連携の推進に向けた取り組みに要する経費を削除する	-177	東京都立大学には基礎研究や学費負担軽減などの支援を行うべきであるため、アントレプレナーシップの醸成及び産学公連携の推進に向けた取り組み 1億7,700万円を削除する。
	国際金融人材の育成強化を削除する	-43	東京都立大学における国際金融人材の育成強化は、本来、民間事業者が行うべきものであるため、4,300万円を削除する。
	高度金融専門人材養成を削除する	-468	都が東京都立大学に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間事業者が行うべきものであるため、委託に要する経費4億6,800万円を削除する。
	減額小計	-205,302	

## 歳入

単位:百万円

款		歳入増減額
使用料及手数料	都立看護専門学校の授業料、寄宿舎使用料及び受験料を無償化するため減額	-528
	職業能力開発センターの授業料等を無償化する	-120
諸収入	都立看護専門学校の入学金を廃止するため減額	-6
国庫支出金	減額小計	-14,433
	増額小計	36,930
繰入金	財政調整基金からの繰入金	21,252
	東京2020レガシー基金の一部を一般財源化	52,100
	スマート東京推進基金の年度末残高を一般財源化	63,700
財産収入	財産収入の削減	0
	財産収入の一般財源化	5,434
都債	減額小計	-37,559
	増額小計	41,370
その他	減額小計	-60,926
	増額小計	15,274
	合計	117,054